

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	こども - 05	児童手当支給事業	■ 法定受託事務
所管課	こどもみらい部 こどもみらい課		評価者 こどもみらい課担当課長 高木 賢一郎
一般	会計	款 15	項 10
総合計画上の位置付け	分野名	子育て	施策の方針名 子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	0歳から18歳に到達した最初の年度末（3月31日）までの間にある児童（高校生年代までの児童）を養育している者	意図	児童を養育している者に児童手当を支給するため。
効果	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に、児童を養育している者に手当を支給	児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に、児童を養育している者に手当を支給	児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に、児童を養育している者に手当を支給
予算額（千円）	4,412,616	3,545,183	
国県支出金	3,975,166	3,193,581	
地方債			
その他			
一般財源	437,450	351,602	0
当初人員配置数	4.4	4.4	0.0
人件費（千円）	16,095	16,814	0
事業実績	児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に、児童を養育している者に手当を支給		
決算額（千円）	3,099,200		
国県支出金	2,687,303		
地方債			
その他			
一般財源	411,897	0	0
人員配置実績数	4.4	0.0	0.0
人件費（千円）	15,739	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	児童手当支給の支給延件数	件	193,827	⇒	237,505		
活1	実績につながる活動	児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に、児童を養育している者に手当を支給した。				3,084,585		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	該当なし
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	経年変化把握のための指標である。令和7年度実績は対象児童延237,505件で、令和6年度実績と比較して43,678件増加した。 令和6年10月から児童手当制度を拡充（所得制限の撤廃、高校生年代までの支給期間の延長）したことが対象児童数が増加した要因と考える。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	該当なし
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	アウトカム指標の設定は、法定受託事務である事業の性質上なじまない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	指標設定なし

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性 ⇒	評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に、児童を養育しているものに手当を支給していくる事業である。成果指標の設定には馴染まないため、定量的な評価はできない。			上位施策への寄与度
				A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		法定事業であり他市等と比較することが適当でない。							